

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	4,423,526,571	4,434,713,356	△ 11,186,785	固定負債	0	0	0
有形固定資産	1,001,366,863	1,017,511,243	△ 16,144,380	長期借入金	0	0	0
土地	505,945,014	505,945,014	0	学校債	0	0	0
建物	458,851,393	467,046,062	△ 8,194,669	長期未払金	0	0	0
構築物	278,692	326,297	△ 47,605	退職給与引当金	0	0	0
教育研究用機器備品	27,499,739	27,930,209	△ 430,470				
管理用機器備品	2,087,342	2,428,028	△ 340,686				
図書	0	0	0	流動負債	196,777,240	276,628,033	△ 79,850,793
車両	6,704,683	13,835,633	△ 7,130,950	短期借入金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	1年以内償還予定学校債	0	0	0
特定資産	102,490,297	99,470,522	3,019,775	手形債務	0	0	0
第2号基本金引当特定資産	0	0	0	未払金	33,173,870	68,111,513	△ 34,937,643
第3号基本金引当特定資産	0	0	0	預り金	7,879,999	7,810,060	69,939
(退職)引当特定預金	102,490,297	99,470,522	3,019,775	前受金	155,723,371	200,706,460	△ 44,983,089
その他の固定資産	3,319,669,411	3,317,731,591	1,937,820	仮受金	0	0	0
敷金	22,412,200	21,123,400	1,288,800	未払消費税納税引当金	0	0	0
電話加入権	0	0	0	収益事業勘定	0	0	0
施設利用権	2,283,750	2,283,750	0				
ソフトウェア	0	119,250	△ 119,250				
有価証券	83,153,697	83,153,697	0				
収益事業元入金	3,210,400,764	3,210,400,764	0	負債の部合計	196,777,240	276,628,033	△ 79,850,793
保証金・預託金	1,419,000	650,730	768,270	純資産の部			
流動資産	1,515,601,189	1,566,167,249	△ 50,566,060	科目	本年度末	前年度末	増減
現金預金	720,572,856	1,114,787,478	△ 394,214,622	基本金	1,435,991,761	1,417,493,291	18,498,470
未収入金	98,783	839,873	△ 741,090	第1号基本金	1,435,991,761	1,417,493,291	18,498,470
貯蔵品	19,063,101	15,534,357	3,528,744	第2号基本金			
前渡金	4,539,526	4,347,814	191,712	第3号基本金			
立替金	137,626	0	137,626	第4号基本金			
前払金	33,616,269	23,116,900	10,499,369				
仮払金	283,717	150,000	133,717	繰越収支差額			
預け金	0	0	0	翌年度繰越収支差額	4,306,358,759	4,306,759,281	△ 400,522
収益事業勘定	737,289,311	407,390,827	329,898,484	純資産の部合計	5,742,350,520	5,724,252,572	18,097,948
資産の部合計	5,939,127,760	6,000,880,605	△ 61,752,845	負債及び純資産の部合計	5,939,127,760	6,000,880,605	△ 61,752,845

注記

1.重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金 なし

退職給付引当金 なし

2.重要な会計方針の変更等 なし

3.減価償却額の累計額の合計 477,434,870 円

4.徴収不能引当金の合計額 0 円

5.担保に供されている資産の種類及び額 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 0円

建物 0円

0 円

0 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを

行うこととなる金額 0 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を

有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 なし